

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月5日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 129】

JR総連はこの疑問に答えよ！革マル派浸透は真実だ！

前号、前々号で2000年に発生した「九州労大量脱退事件」「坂入氏拉致監禁事件」の際、JR総連が自ら革マル派と断じて糾弾した小西富士雄氏が、JR総連の特別執行委員になっている驚くべき事実を検証した。この問題をさらに詳しくみていきたい。まず、本情報「No.31」「No.52」で掲載した、JR総連の当時の小田委員長が「坂入事件」で警察に提出した告発状の一部を再度紹介する。

告発状(告発人 小田裕司[注:JR総連委員長(当時)]、被告発人 氏名不詳) 告発事実

2. 坂入充さんは、…(後略)

(1) 11月3日、午前10時35分頃、「浅野です。旦那さんと討論させてもらおうと思って。いずれ本人からも連絡してもらいます。」との電話が坂入さんの自宅へありました。浅野という人は革マル派の活動家のようです。

3. 坂入充さんが革マル派に拉致、監禁され、自己批判を強要されている原因は、

(2) -(前略)-なお、集団脱退に関連して10月9日午後2時半頃、JR九州労組合事務所に革マル派と思われる小西某、神保某、浅野某という3人が乱入し、暴行、窃盗を重ねました。このときの浅野某が、前述の電話の浅野と同一人物のようです。

(3) 11月11日、午前10時45分頃、JR総連加盟のJR九州労の組合書記、小西光子(11月10日に解雇通告)がJR九州労組合事務所にきて、このたびのJR九州労の大量脱退に関し、「坂入さん本人が、『大量脱退劇は、坂入さん、田岡さん、船戸さん、北さんで意思し、決めたことであった』と言っている」と述べています。11月11日現在、「坂入さん本人」から話を聞けるのは、拉致した者かその仲間以外にはいないはずです。

坂入事件の実行犯は今やJR総連役員や関係団体研究員を務める！

宗形明氏「もう一つの『未完の国鉄改革』」(高木書房、p.66～67)によれば、JR総連が革マル派とする「小西某」は鳥栖機関区出身の元動労の革マル派九州政治局員の小西富士雄氏、「神保某」は動労中央本部役員の地位に長期間あった新鶴見機関区出身の神保順之氏、坂入氏拉致の実行犯とみている「浅野某」とは、田町電車区出身で「真国労」の初代副委員長であった浅野孝氏のこと。この3人は2000年12月3日に革マル派の総会「革共同政治集会」に参加し特別報告や決意表明を行った活動家ともみられている。

JR総連が革マル派とするこの3人は、揃って、東労組元会長の松崎明氏が会長を務める「国際労働総研」の主任研究員であり、機関誌「われらのインター」に多数の寄稿をしている。浅野氏は「われらのインター」のNo.17、25、30に、神保氏はNo.24、29に、小西氏はNo.10、22、23、24、30、31に、それぞれが執筆した記事が掲載されている。

「坂入事件」を思い返して欲しい。JR総連が革マル派から坂入氏を救出せよと組合員を引き回した一方、坂入氏が革マル派機関紙「解放」で自己批判しJR総連を糾弾するなど、両者が入り乱れての不可解な大騒動があった。ところが、JR総連自らが坂入氏を拉致・監禁した実行犯と認める革マル派活動家が、今や、JR総連の特別執行委員や関係団体の主任研究員を務めているというのはどういうことか。3名を事情聴取し事件を解明するのが筋だ。JR総連から「坂入問題」の真相について未だに何の説明もない。民主党政権が閣議決定したJR総連・東労組への革マル派の浸透は、疑惑ではなく真実なのだ！

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月7日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 130】

JR革マル浸透問題へマスコミ・政界から厳しい指摘が続く

5月11日に民主党政権がJR総連・東労組への革マル派の浸透を指摘する答弁書を閣議決定した一方で、民主党が第22回参議院選挙においてJR総連・東労組の幹部役員である組織内候補を公認したことについて、6月22日朝刊の産経新聞(「No.126」参照)に続き、6月24日発売『週刊新潮』(7月1日号)の連載コラム「日本ルネッサンス」で評論家の櫻井よしこ氏がこの問題を取り上げた。櫻井氏は、以下の通り、革マル派のJR総連・東労組への浸透と、参議院選挙で「JR東労組の実力者」松崎明元会長に近い人物を民主党の候補として公認していることの危険性について警鐘を鳴らした。

今年の参院選の労組出身の候補者は、07年より4名多い11名である。その中にJR東労組の実力者、松崎明元会長の側近といわれる田城郁氏も名を連ねている。松崎氏はJR東労組の委員長や会長を歴任したが、JR東労組と「革マル派」(日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派)には警戒すべき関係があると、今年5月11日、政府が答弁している。これは自民党衆議院議員の佐藤勉氏の質問への答弁で、鳩山首相名でなされた。答弁書はまず、革マル派を「極左暴力集団」と断じている。彼らは、「将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないように党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図って」というと明記し、「JR総連及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」とまで断じているのである。そのようなJR東労組の松崎氏に近い人物を、菅首相も枝野幸男幹事長も、参院選挙での民主党の候補として、公認しているのだ。有権者として、このことは明確に記憶しておかなければならない。

今こそJR革マル浸透問題の解決への絶好機だ！

また、「たちあがれ日本」共同代表の与謝野馨衆議院議員は、政見放送や街頭演説会で、櫻井氏と同様に、JRへの革マル派浸透問題の危険性について厳しく訴えている。政見放送では「いちばん私はひどいと思うのは、あの過激派の革マルの代表が民主党の比例代表に入っているというのは、これはもう許し難いことだ」と述べたほか、6月13日に都内・渋谷駅頭で行われた街頭演説会でも以下の通り訴えた。

皆さん、今年の5月に鳩山内閣が閣議決定した文書があるんです。革マルっていう、皆さん、左翼過激派の組織をご存じだと思うんです。革マルと中核は戦って殺し合ったりしている。その革マルについて政府が何を言っているか、政府の答弁書っていうのがある。暴力的革命集団である、人殺し、法律違反は数々だ。いろいろな会社や大事なところに潜り込んで活動が続いている。要注意だ。鳩山内閣が閣議決定しているんです。ところが民主党は今度は何をしているか。民主党は革マルそのものを立候補させてます。JR東、ここにも走っていますけど、JR東労組は革マルの牙城なんです。その革マルの親分の松崎さんの一の子分が民主党の全国比例で出てくるんです。過激派の代表まで民主党の候補に入ってくるというのは異常なことなんです。

このように参議院選挙における民主党のJR総連組織内候補者の公認についての注目度が高まり、政界やマスコミなどから厳しい指摘が続いている。タブー視されてきたJRへの革マル派の浸透が社会問題化しているこの機会は、問題解決の絶好機である。選挙後の国会ではこの問題に関して追及が進むと考えられるが、民主党・民主党政権には、わが国の治安上の重要課題との認識の下に、徹底説明するよう強く求めたい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月13日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 131】

JR総連・東労組は過去の革マル派との密接な関係を認める！

JR総連・東労組は、2002 年秋に東労組と決別した嶋田元副委員長ら「JR東労組を良くする会」の中心メンバー8 名に対し、「良くする会」が 2006 年に「JR革マル派 43 名リスト」を作成しマスコミ等に情報提供したことなどが不法行為であるとして、リストに掲載された 43 名が原告となり、2008 年 9 月に損害賠償請求訴訟を東京地裁に提訴した。リストにはJR総連や東労組の現職・元職の役員らの名前が多数並び、現在も審理中だ。

そして、これまで革マル派の浸透を一貫して否定してきたJR総連・東労組だが、「JR革マル派 43 名リスト裁判」で 6 月 30 日に原告側が提出した準備書面において、従来の方針を転換し、1999 年 12 月までは革マル派との関係があったこと、JR内に革マル派組織が存在していたことなどを明らかにした。彼らへの革マル派の浸透を裏付ける書証を否定し切れなくなったものとみられ、この準備書面では「2006 年の事件当時は革マル派と関係はなかった」との主張に転換、「かつて、革マル派に関与した組合員が存在し、グループ（組織）をつくって活動してきた事実はあり、原告らの中にはこれに関与していたものもいる」ことを認めたとうえで、「1999 年 12 月には、革マル派との関係を最終的に絶った」と述べた。以下に関係部分を紹介したい。

－(前略)－ 被告ら(注:「良くする会」の 8 名)は、準備書面において、被告ら自らが、革マル派の一員であったことを前提に、過去の「実態」を暴露し、現在もなお、「JR総連・JR東労組内に多数の革マル派が存在し、組合に影響力を行使している事実、その頂点にいたのが原告松崎である」かのように描きだしている。しかしながら、被告らが挙げる事実は、いずれも、本件当時よりはるか前の事実のみであって、たとえこれらの事実をもってしては、本件当時、JRの組合内に革マル派なるものが存在していることを示すものではないものである。

2 確かに、国鉄＝JRの組合内には、かつて、革マル派に関与した組合員が存在し、グループ（組織）をつくって活動してきた事実はあり、原告ら(注:リストに掲載された者)の中にはこれに関与していたものもいる。しかし、JR内で活動してきた原告らを含む組合員らは、さまざまな曲折を経て、1999 年(平成 11 年)12 月には、革マル派との関係を最終的に絶ったものであり、それ以降は、JRの組合内には、組織的に革マル派として活動してきたグループ・メンバーは存在しないものである。このことは、被告らにおいてもよく知っているものである。原告らは、これらの事実は、組合員の思想信条にかかわることであり、かつ内情の暴露につながることもあることなどから、従来、この点について公にすることを控えてきた。

民主化闘争に追い詰められて方針転換、国会での徹底追及は必至！

むろん、「革マル派との関係を最終的に絶った」などとする主張は到底信用できるはずはないが、彼らをここまで追い詰め、少なくとも過去の内情を暴露せざるを得ないところまで方針転換させたのは、民主化闘争の大きな成果である。そして、第 22 回参議院選挙では彼らの組織内候補の田城氏が当選したが、田城氏本人の問題を含めて、国会でのJR総連・東労組への革マル浸透問題の徹底追及が進むことは必至だ。

JR総連・東労組側が、このように過去の経過を明らかにした理由などについては、次号で詳しく検証していきたい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月15日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 132】

革マルとの関係を否定した従来の主張は虚偽だったと認めよ！

前号では、「JR革マル派43名リスト裁判」で6月30日にJR総連・東労組の原告側が提出した準備書面において、従来の方針を転換し、1999年12月まではJR内に革マル派組織が存在していたことなどを明らかにした。準備書面では、彼らが、過去の経過を明らかにした理由について、以下の通り記載している。

3. 現在においても前述のとおり被告らは、執拗に上記のような主張を繰り返しており、JR総連・JR東労組がらみのJR総連・JR東労組がらみの訴訟の一部においては、被告らの主張をもその根拠としてこれを認めるかのような判決も見られ、これを、JR総連・JR東労組に敵対し、その破壊を企図する者ら(JR連合や西岡研介らのジャーナリストら)が、これを自分たちの宣伝に最大限活用しており、警察庁はまた、『回顧と展望』において、相変わらず、いまだにJRの組合内に革マル派組織が存在し、これらが、JR総連やJR東労組などに強力な影響力を及ぼしているかのようなキャンペーンを続けている。さらに過日も、自民党の佐藤勉議員の「革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書」に対して、内閣総理大臣名で、革マル派を「共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団」と規定しつつ、「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」ことを、政府見解として公にしている。このような状況をふまえるならば、本件に関する判決の内容次第では、それが、一審原告らの弱体化、壊滅を企図する、警察権力あるいは対立組合などによって利用されることは必至であると考えられる。現に、一部ジャーナリズムやJR連合などは、早速これを反JR総連・反JR東労組キャンペーンに利用している。このような事情に鑑み、原告らは、不本意であるが、JR内の組合内には、かつては革マル派の組織が存在したが、現時点ではもはや存在しなくなったことを、その経緯を含めて必要な限度・最小限の範囲で明らかにしておくこととする。

従来の否定路線では裁判に負けると観念！とどめは「政府答弁書」！

多数の裁判の審理や判決、JR連合の検証活動、とどめは、5月11日に閣議決定された政府答弁書に追い詰められ、JR総連・東労組は「過去は革マル派と関係があったが今はない」、つまり「少なくとも約10年前までは関係があった」とする主張に転換を余儀なくされた。「週刊現代裁判」をはじめとするJR総連・東労組側が提訴した民事訴訟では、革マル派との関係について、裁判所はことごとく公共性や真実相当性（真実であると信じるに足りる相当の理由があること）を認めて、名誉毀損の訴えを退けてきた。彼らは、革マル派との関係について否定一辺倒であった従来の主張は裁判所に到底通用せず、訴訟に負けると観念し、渋々、このように主張を転換したものと考えられる。

ところが、この主張の転換は、これまでのJR総連・東労組の主張が虚偽であったことを自ら認めることに他ならない。彼らは、公式見解や訴訟において、1999年12月よりはるか以前から、革マル派とは無関係であると繰り返し主張してきた。少なくとも、この問題に対しては、「これまでの主張は虚偽でした」との見解を、組織として明らかにしてもらわなければならない。この点については、徹底して追及していきたい。

JR総連・東労組が過去の革マル派との関係を自認したことの意義はきわめて大きい。今後、国会やマスコミをはじめ、あらゆる場面での問題追及が大きく進むことは確実だ。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月21日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 133】

JR総連・東労組が告白する革マル派の内部情報を徹底検証！

前々号より「JR革マル派43名リスト裁判」で6月30日にJR総連・東労組の原告側が提出した準備書面において、かつてJR内に革マル派組織が存在していたと“自白”したことなどについて検証を開始した。この書面を引き続き紹介し、検証していきたい。

第1「革マル派の最高幹部、革マル派に所属している(革マル派の構成員、組織成員)、革マル派が支配している、革マル派の影響を受けている＝影響力を行使している立場に活動家が浸透している」ということについて

はじめに

被告ら(注:「JR東労組を良くする会」の8名)は、本件当時はおろか現在においても、JR総連・JR東労組内に多数の革マル派が存在し、組合に影響力を行使しており、その頂点にいたのが原告松崎であるとともに、原告らの一部は、革マル派のメンバーである旨繰り返している。

1 しかしながら、いうまでもなく、「革マル派」とは、特定の政治目的を有する政治団体・政治党派として確立されている組織である。「革マル派に属している」等ということは、このような組織の構成員として活動しているということである。

(1) 目的、規定

革マル派は次のような目的をもって結成された政治団体である。

・共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団(甲12の2=2010.5.11内閣総理大臣「答弁書」)

・「平和で自由な民主主義社会を暴力で破壊、転覆しようと企てている反社会的な集団」(警察庁『焦点』『回顧と展望』)

・目的のためには拉致監禁や住居侵入、盗聴・盗撮とあらゆる非合法手段を厭わない活動をする思想集団の組織であり、「テロリスト集団」(乙5及び乙25の各判決)

(2) 組織形態

革マル派の組織は、政治組織局－中央労働者組織委員会・中央学生組織委員会－各産別ごとの委員会(ex.国鉄委員会)－企業単位の組織という組織形態のもとにつくりだされている。革マル派に所属しているということは、そのような組織形態のもとに作り出されている組織の一員であるということ、その最高幹部とは、そのような組織の最高幹部であるということである(甲17)

(3) 形式的要件

次の形式的要件を満たしてはじめて、革マル派組織の成員(構成員)＝革マル派に所属しているといえとされる(甲17)

- ① 上記のように形成された組織の会議を開き、これに出席すること
- ② 革マル派の文献、とりわけ機関紙誌を購読すること
- ③ 会費(党費＝同盟費＝カンパ)を納入すること

2 国鉄＝JR内の労働組合(動労・国労、JR総連・JR東労組)内には、かつては、上記のような組織が存在し、①～③の要件を満たす組合員が存在した。しかしながら、これらは、1999年12月をもって最終的に消滅したものであり、本件当時は、いずれも、存しなかったものである(甲17)

これは革マル派内部にいた者しか知り得ない情報だ！

この書面の基となっている書証(甲17号証)は、「43名リスト」に名前のある田岡耕司氏の陳述書だ。まさに、革マル派内部にいた者でしか知り得ない内容であり、警察資料と符合する部分が多数ある。この驚愕的な内容について、さらに検証を深めていきたい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月23日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 134】

JR内革マル派責任者の田岡氏はカンパを集約する重要人物！

前号では、「JR革マル派43名リスト裁判」において、JR総連・東労組側が、かつてJR内に革マル派組織が存在していたことを自認した準備書面は、田岡耕司氏の陳述書を基に作成されていることを述べた。この陳述書の冒頭には、次のように記載されている。

警視庁公安部や警察庁などは、現在も、JR内に革マル派の組織が存在し、革マル派がJR総連やJR東労組などに影響力を及ぼし、これらの組合を支配しているかのように主張宣伝しています。しかし、このようなことはまったくのデタラメです。私は、動労およびJR東労組の組合員でしたが、組合員当時、革マル派に所属しており、1997年4月ころから1999年12月ころまで、JR内の革マル派のグループの責任者の地位にいましたので、JR内の革マル派の推移については良く知っています。以下この点について事実を申し述べます。

「1997年4月ころから1999年12月ころまで、JR内の革マル派のグループの責任者の地位」にあったという田岡氏とは、どのような人物か。「JR東労組を良くする会」が作成した「43名リスト」には、「マングローブの一員（小田とともにマングローブの財政担当）」「91年の革マル派との対立当時、妻（T大革マル出身の教師）は革マル中央派として夫婦で対立があった」「目黒さつき会館4Fに常駐…坂入拉致事件でトラジャとの連携の下、坂入奪還を中心的に担った」と記載されている。

また、JR内革マル派のカンパの集約の実態を検証した本情報「No.8」において、元東労組中央執行委員の本間雄治氏（現JR労組委員長）の陳述書を紹介し、以下の通り、田岡氏は、カンパを集めて革マル派の党中央に渡す重要人物であることも指摘した。

カンパは職場単位→支部単位→地本単位でそれぞれ集められ、地本単位の財政担当者（財担）が集まるJR革マル派の「財担会議」が月1回、目黒さつき会館の地下で開かれていました。…（中略）…横浜地本では…（中略）…1997年ごろから書記長の私（注：本間氏）が財担を引き継ぎ、少なくとも2002年まで私自身が毎月、「財担会議」に出ていました。…（中略）…そして私や梁次氏は、いわば集めたカンパを上納する側でしたが、各地本の財担が集めたカンパを受け取り党中央に渡すのは小田裕司氏と田岡耕司氏の仕事でした。

田城氏の後援会長の小田裕司氏もJR内革マル派の責任者か！

本間氏が陳述したJR内の革マル派カンパの集約が行われていた時期は、田岡氏がJR内革マル派の責任者の地位にあった時期と重なる。田岡氏の陳述で、本間氏の証言の信憑性が大きく高まったといえる。そして、田岡氏とともにカンパを党中央に渡していたという小田氏も、当然、田岡氏に並ぶ責任者の地位にあったと考えられる。先の参院選でJR総連組織内候補として立候補し当選した田城郁氏の後援会長を務める小田氏は、2000年6月にJR総連委員長に就任したが、それ以前は、JR北海道労組の委員長だった。つまり、JR内革マル派の責任者がJR北海道労組の最高責任者を同時に務めていたことになるのではないか。

JR総連は、過去にはJR内に革マル派組織があったことを認めた以上、この疑問に明確に答えなければならない。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月27日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 135】

「JR革マル組織は消滅した」との主張には大きな矛盾！

前号では、元東労組中央執行委員の本間雄治氏（現JR労組委員長）の陳述書を基に、1997～1999年にJR内の革マル派グループの責任者的地位にあった田岡耕司氏が、その時期、革マル派のカンパを集め党中央に渡していたことを検証した。ところで、田岡氏はJR内革マル派が「1999年12月に革マル派中央との関係を絶った」と述べる一方、本間氏が「少なくとも自分が会議に出席していた2002年までは、JR内革マル派のカンパが集約されていた」と述べているのは矛盾している。本間氏によれば、カンパ集約等の活動は2000年以降も続いていたという。カンパ金が党中央に渡っていないなら、どこにいったのか。

JR総連側や田岡氏は「革マル派との関係は最終的に絶った」「(JR内の革マル派のグループは)1999年12月をもって最終的に消滅した」と言っているが、仮に革マル派中央との関係を絶ったとしても、JR内の革マル派グループの組織、方針、活動は、実質的に今もなお継続されていると考えるのが自然だ。つまり、実態は変わっていないのに、自分たちはJR内に存続するグループ(組織)を「革マル派」と呼んでいないだけのことではないのか。ここに「現在は革マル派との関係はない」との詭弁を追及する鍵がありそうだ。

JR総連は松崎氏の革マル派ペンネーム(倉川篤)を身内から暴露！

「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が6月30日に提出した準備書面を紹介し、さらに徹底して検証を進めていきたい。この書面には、東労組元会長の松崎明氏が国鉄内に革マル派としての組織をつくった経過が、以下の通り述べられている。

第2 国鉄・JR内の革マル派グループとしての組織と運動の編成(甲17)

はじめに 組織は、人間がつくるものであり、それを構成、関与するもの一人ひとりに歴史があり、事情がある。その変転も、人によってさまざまであり、画一的にまとめきれものではないが、以下総体的にまとめることとする。

1 国鉄内に革マル派としての組織をつくったのは原告松崎であった。

(1) 原告松崎は、家が貧乏だったこともあり、社会の動きには早くから関心を持っており、高校生のときに「共産党宣言」を読むなどして影響を受けて、日本共産党に入った。ところが党の会議でソ連に対して感じた疑問を述べたところ、他の党員から嘲笑され、疑問を持つこと自体を非難された。そんななかで黒田寛一氏の著作に出会い、新鮮な感動を受け、黒田氏の思想に関心が湧き、黒田氏を中心とした学習会に参加するようになった。この学習会に参加するうち、自然に黒田氏を中心にしてつくられた革命的共産主義者同盟(革共同)に関与するようになり、この革共同が何度か分裂し、1963年には革マル派と中核派に分かれた。原告松崎は、中核派幹部の労働運動の引き回しに反対して革マル派に加わり、その際、革マル派に参加した労働者が原告松崎一人であったため、副議長を引き受けた。「副議長」といっても実態はそのようなものであり、革マル派結成宣言に名(倉川篤)を出したくらいで、革マル派の副議長として何らかの活動を担ったということはない。

革マル派創始者の「副議長」が「何らかの活動を担ったということはない」とは到底信じ難い。松崎氏は、これまでも革マル派結成に関与し副議長を務める最高幹部だったと認めてきた。「倉川篤」は、立花隆著「中核VS革マル」でも記載される松崎氏の有名なペンネームだが、身内が暴露したのは初めてではないだろうか。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年7月29日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 136】

陰の組織を建設し組合に浸透する革マル派に警戒心を持とう！

前号に続き「JR革マル派 43 名リスト裁判」で原告のJR総連側が提出した準備書面を紹介し、東労組松崎元会長が国鉄内に革マル派組織をつくった経過を検証したい。

- 1 国鉄内に革マル派としての組織をつくったのは原告松崎であった。
- (2) 原告松崎は、動労において、青年部づくりに奔走したが、その過程で、労働問題や社会問題に意識的な青年労働者を中心に学習会への参加を呼びかけた。学習会では、たとえば、「ハンガリア事件」「新潟闘争」「米ソ核実験反対運動」などの社会的事象をテーマに取り上げ議論したり、マルクス主義の文献の学習などをした。社会の変革をめざし、反戦平和を希求する労働者や、日本共産党の運動づくりや「社会主義」を標榜するソ連などに対し疑問を持つ労働者がこの学習会に参加し、学習を続ける中で、その誤りの根底にあるのがスターリニズムにあると認識し、黒田理論に共鳴していった。
- (3) こうして、原告松崎を中心にして、動労や国労の組合員のグループ化がなされ、フラクションとして形成されていった。フラクションでは、「反スターリン主義」文献やマルクス主義文献などの学習を行い、会議を開いて情勢などについて議論をし、機関紙(『解放』)や機関誌(『共産主義者』)の定期購読をし、カンパと称する会費を納入したりした。
- (4) 学習会や会議には、上記の革マル派の中央労働者組織委員会に所属する常任幹部(中央指導部ともいう)が参加し、革マル派の理論などを紹介し、指導した。
- 2 革マル派中央指導部(革マル派中央ともいう)との齟齬の発生
- (1) とくに原告松崎は、動労の責任ある役職につくようになってからは、中央指導部が参加する会合などに参加せず、国鉄内の会議などを独自に指導するようになった。こういう中、原告松崎は、時には、中央指導部などと接する若手の革マル派メンバーと対立することもあった。

松崎氏は「革マル派副議長として何らかの活動を担ったということはない」というが、この内容を見る限り、国鉄内に革マル派のフラクションをつくり、組織や理論を浸透させていった中心人物として、きわめて大きな役割を果たしていたことは間違いない。

動労役員の松崎氏が国労の革マル組織も建設したことを自認！

松崎氏を中心に革マル派のグループ化がなされ、フラクションが形成されていったのが、動労のほか国労の組合員も対象であったことに注目したい。松崎氏は動労の所属だが、革マル派の立場から、国労内にも浸透を図っていたことを自認している。「動労の責任ある役職につくようになってからは…国鉄内の会議などを独自に指導するようになった」とあるが、「動労内」でなく「国鉄内」と述べているのは、同氏が動労役員ながら、国労組合員も対象に革マル派の会議を指導していたということだ。動労は国鉄改革に反対から賛成へ「コペ転」したが、反対路線を貫いた国労からは革マル派グループが脱退し、1986年4月に「真国労」を結成した。「リスト裁判」の原告には、真国労出身者も含まれる。JR総連側が今回、松崎氏が国労内にも革マル派フラクションを形成していたと述べたことは、真国労は革マル派グループを中心とする組織であることを認めたと言ってよい。

表の組合とは別に、革マル派の陰の組織をつくって組合に浸透し、その活動を通じて影響力を行使する実態は、「政府答弁書」が指摘するJR総連・東労組への革マル派浸透の構図そのものだ。このような組織だからこそ、革マル派には細心の警戒心が必要なのである。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年8月2日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 137】

JR総連は「襲撃事件は革マル活動家への内ゲバ」と認めよ！

本情報「No.131」以降、JR総連は「JR革マル派43名リスト裁判」の準備書面で、1999年12月まで国鉄・JR内に革マル派組織が存在し活動していたと自白したことを検証してきた。前号では、国労内にも組織が形成され、国鉄改革時に革マル派グループが国労から脱退し「真国労」を結成した経過も述べた。本号では、内ゲバ事件について復習したい。

「No.16～24」で検証した通り、1980年から1995年にかけて、国鉄・JRでは、過激派間の抗争である内ゲバ事件が18件（警察発表）発生し、7名の死者と多数の重傷者を出している。被害者はすべて勤労、または真国労の出身で、JR発足後では、JR総連や東労組の役員や関係者ばかり。いずれも革マル派と敵対する中核派や革労協狭間派が犯行を自認し、襲撃された者を革マル派活動家と断定して、犯行声明を発表している。以下に、改めて、国鉄・JR関係の主要な内ゲバ事件を掲載する（西岡研介著「マングローブ」p.145）。

発生日	被害者	役職名(当時)	犯行声明
1980年9月22日	小谷 昌幸(重傷)	動労中央本部教宣部長(後のJR総連副委員長)	革労協
1985年11月11日	高橋 由美子(重傷)	動労中央本部書記	中核派
1986年9月1日	前田 正明(死亡)	真国労大阪地本書記長(他8名重軽傷)	中核派
1987年2月23日	佐藤 政雄(重傷)	動労中央本部副委員長(後の東海労委員長)	中核派
1987年5月18日	細田 智(重傷)	東鉄組(現・東労組)拝島運転区支部委員長	中核派
1987年8月29日	嶋田 誠(重傷)	東鉄組(現・東労組)千葉支部副委員長	中核派
1987年10月30日	荒川 一夫(死亡)	東鉄組(現・東労組)田端分会組合員	革労協
1988年3月3日	松下 勝(死亡)	東鉄組(現・東労組)高崎地本委員長	中核派
1989年2月8日	加瀬 勝弘(死亡)	東鉄組(現・東労組)水戸地本組織部長	中核派
1989年12月2日	田中 豊徳(死亡)	JR総連総務部長	革労協
1991年5月1日	湯原 正宣(死亡)	東労組水戸地本組織部長	中核派
1993年8月27日	中村 辰夫(死亡)	貨物労組役員(他1名重傷)	革労協
1995年11月28日	一石 祐三(重傷)	東労組情宣部長	中核派

JR総連関係者は革マル派だったからこそ襲撃されたのではないのか！

これほど凄惨な内ゲバの歴史を抱えている労働組合はJR総連だけだ。そして、革マル派とJR総連・東労組は、奇妙にも「権力の謀略」「絶対に捕まることのない何者かによる犯行」など同じような見解を示し、今なお内ゲバであることを必死に否定している。しかし、今回、彼らが1999年12月までは国鉄・JR内に革マル派組織が存在し活動していたと自認したことから、いずれも1999年12月以前に発生したこれらの襲撃は、革マル派をターゲットにした敵対組織による内ゲバであることが証明されたと言ってよい。

2010年6月に開催された東労組第26回定期大会で、高崎地本の代議員は「他地本のある役員は『虐殺』を否定している」旨の不可解な怒りの発言をしたようだが、これは、上記の高崎地本の松下元委員長への内ゲバ事件を指しており、彼らは、未だに内ゲバを否定しているようだ。しかし、松下氏を含め、上記の犠牲者は革マル派メンバーだったからこそ襲撃されたのではないのか。JR総連・東労組は、自ら革マル派との密接な関係を認めた以上、潔く内ゲバの事実を認め、社会や一般組合員が納得できるよう説明すべきである。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年8月4日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 138】

国家公安委員長は「JR総連への革マル浸透は事実である」と国会答弁！

8月3日の衆議院予算委員会で、自民党平沢勝栄議員（東京17区）が「JR総連・東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派が相当浸透している」とする鳩山内閣が閣議決定した政府答弁書と、先の参院選で民主党がJR総連組織内候補（田城郁氏）を公認したことに関する認識などについて質問し、厳しく追及がなされた。中井治国家公安委員長は、答弁書の内容は「事実である」と明言した。以下に関係部分を紹介する。

平沢議員：このパネルは、今年の5月11日、鳩山内閣の時に、佐藤勉衆議院議員の質問主意書に対する政府答弁書である。…（中略）…「革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており、全日本鉄道労働組合総連合会（以下「JR総連」という。）及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」。要するに、JR総連とJR東労組の中に、革マル派が相当浸透している、幹部のクラスに相当浸透しているということを皆さんが認めている。その、皆さんが認めているこの組織から、参議院の候補者を公認で出した。ということは、革マルと皆さん方、関係ができてくると、深い関係ができてくると、そういうことにならないか。このけじめはどうなるのか。

中井国家公安委員長：国家公安委員長として、この答弁書を作った責任者の一人としてお答えを申し上げる。このとおり、私どもはJR総連・JR東労組と革マル派の関係については、革マル派が相当浸透していると認識しているのは事実である。こういう答弁を作成しており、私もいろいろ悩んだわけである。質問者は前の国家公安委員長でもある。従って、私はこのまま閣議にお出しをするということの決心を固め、党にも伝えたわけである。こういう方向であると。そして、閣議の席では、申し上げていいかどうか迷うが、こういう答弁書でいいのかどうか、事実かどうかというご質問もあったが、私はそのとおりであろうと、このように答えたところである。

平沢議員：私は、この組織の組織内候補者、今度ね、ここに、JR総連とJR東労組の政策調査部長という幹部が民主党の公認で全国比例から出て当選している。だから、革マルとの関係ができるんじゃないですか、総理。…（中略）…これおかしくないですか、だって、そういうね、革マルが幹部に相当浸透しているという組織の代表、組織内候補を、公認して民主党は出している、それはおかしくありませんかと聞いている。総理、答えてもらいたい。

菅直人首相：いろいろな労働団体、さらにはいろいろな各種の団体と、そういう所から候補者が民主党から出たいということで当時の執行部として判断をされて公認をしたと、そういうふうに理解している。

平沢議員：…（前略）…一言で言えば、民主党と革マルはどういう関係なのか。今、大相撲がなぜ問題になっているのか。暴力団という、いわゆる反社会的勢力といろんな関係があるから大相撲は問題になっている。民主党と革マルの関係はどうなっているのか。この辺は党の代表としてしっかりしてもらいたい。

民主党は国会審議を契機に真相解明と問題解決を！

民主党は、参院選で田城氏を公認したために大問題を抱えてしまった。今回の国会審議を契機に、民主党には、革マル派との関係を断つのはもちろん、わが国の治安問題であるJR総連・東労組への革マル派の浸透の真相を徹底解明し、解決に取り組むことを強く求めたい。《審議内容はHP「衆議院TV」(<http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php>)を参照》

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>